

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月2日作成

事業番号	4	担当部課	議会事務局									
事務事業名	議会報発行事業											
予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業開始年度	平成	4	年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	-	-	-	-	-
関連する個別計画					
目的	議会活動を町民に広く知っていただくことを目的に平成4年6月号から発行。				
対象	町民				
内容	年4回、定例会開催前に新聞に折り込み配布。発行予定部数は1回当たり10,500部。掲載内容は前回定例会での審議等について。				

2 実施結果

(単位 円)

区分	平成25年度(決算)		平成26年度(決算)		平成27年度(見込)	
	事業費	1,322,946	1,402,800	1,503,000		
人件費	常勤職員	637,860	659,900	627,080		
	非常勤職員等					
	人件費合計	637,860	659,900	627,080		
総事業費	1,960,806	2,062,700	2,130,080			
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	1,960,806	2,062,700	2,130,080		
財源合計	1,960,806	2,062,700	2,130,080			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
議会報発行回数	事業実施回数	回	4	4	4	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
議会報配布部数(新聞折込分/1回あたり)	町民周知率	部	10,200	9,600	9,600	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 身近で開かれた議会を実現するため、傍聴に来られない方にも議会活動を知っていただく機会を確保しておく必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	A 紙媒体を各戸配布(新聞折込)することで、傍聴に来られない方や議会活動に関心が薄い方へも定期的に周知できている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	A 各定例会や委員会での審議内容について簡潔にまとめ、定期的に発行することで、議会活動の要点を周知できている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A 新聞折込、公共施設への配架、町ホームページ上での公開等により、誰でも気軽に読むことができる環境が整備されている。
平成26年度までの改善点	新聞購読世帯数の減少に伴い新聞折込部数と公共施設での配架部数の見直しを行い、また町ホームページへ電子版を掲載することにより、広く住民に周知するよう努めている。	

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成27年度より公共施設以外の施設(老人ホーム)からの要望により必要部数の配布を始めた。
平成28年度以降の方向性	新聞折込部数と施設等へ配布する部数の見直しを考えながら、原則現状維持とする。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	今後も定期的に議会活動を町民に周知していくため、議会報を活用していきたい。
------	----------	---------------------------------------

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月2日作成

事業番号	5	担当部課	議会事務局							
事務事業名	研修・親善交流事業									
予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業開始年度	平成 18 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	-	-	-	-	-
関連する個別計画					
目的	議会運営等についてより理解を深めること。 国内外の親善・姉妹都市との交流推進を図ること。				
対象	議員、講師、親善・姉妹都市関係者				
内容	講師を招いての全議員研修。 各種行事の際の親善・姉妹都市との相互交流。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	2,113,255	2,267,984	2,403,000		
	人件費	常勤職員	382,716	329,950	376,248	
		非常勤職員等				
		人件費合計	382,716	329,950	376,248	
	総事業費	2,495,971	2,597,934	2,779,248		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,495,971	2,597,934	2,779,248		
財源合計	2,495,971	2,597,934	2,779,248			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
研修実施日数	実施した研修の回数	日	1	0	1	
各種行事参加日数	相互訪問し交流した日数	日	11	10		
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
研修参加人数	議員の参加率	人	12	0	14	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 全議員で研修を受けることで、議会全体の質を高めることに繋がる。姉妹都市・親善都市との関係においては、議員が率先して親善交流を行うことによって、まちづくりの情報交換と、住民同士の民間交流への橋渡しを行っている。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B 全議員で同様の研修を受けることで、問題意識の共有に繋がっている。親善交流においては、都市間の友好的な関係を保ち、継続的に交流を深めることで、相互連携の可能性を模索していく。また、先進事例の情報共有を図ることで、まちづくりに反映させている。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	B 議員研修の内容を全議員が共有することで、より良い議会運営を目指すための議論が深まっている。親善交流においては、議員からの既存事業への提言や、行政間での新たな相互事業の企画等が行われている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B 研修については全議員を対象としているため、均等である。親善交流は正副議長、常任委員会委員長等が中心になって実施することで、相互事業等の協議を進展させ、町民へも交流の輪を広げるという目的を実現させる。
平成26年度までの改善点	特になし	

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	特になし
平成28年度以降の方向性	町民・市民レベルでの交流へと落とし込み、交流を継続していく。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	今後も友好関係を継続していくことで、都市間の友好交流、相互発展を目指していく。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月2日作成

事業番号	6	担当部課	議会事務局							
事務事業名	議会会議録作成事業									
予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業開始年度	平成 14 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	-	-	-	-	-
関連する個別計画					
目的	議会の議事内容を迅速に文章化し、広く町民に閲覧していただくことを目的に、平成12年度からインターネット上で公開。				
対象	町民				
内容	本会議・委員会における議事内容を町ホームページに掲載。				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	1,663,240	1,728,580	1,820,000		
	人件費	常勤職員	5,836,500	6,037,500	6,857,100	
		非常勤職員等				
		人件費合計	5,836,500	6,037,500	6,857,100	
	総事業費	7,499,740	7,766,080	8,677,100		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	7,499,740	7,766,080	8,677,100		
財源合計	7,499,740	7,766,080	8,677,100			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
年間会議数	テープ起こし依頼頻度	回	83	88		
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
年間掲載本数	新しい議事録の掲載本数	本	61	75	113	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)		
必要性	町が実施する必要があるのか	A 開かれた議会を実現し、町民の町政への信頼を増すためにも、実施する必要がある。
効率性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B インターネット環境があればどこでも利用でき、また字句検索等もできるため、利便性は向上しているが、実際に利用している人数の記録を取っていないため、費用対効果は今後調査が必要。
有効性	事業の目的に対して成果が得られているか	B 傍聴に来られない方が過去の審議内容を手軽に調べ、閲覧することができる環境が整えられたが、実際の開催日からのタイムラグが大きいいため、掲載までの期間の短縮が求められている。
公平性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	A インターネット環境さえあれば、町内外問わず、いつでもどこでも閲覧が可能。

平成26年度までの改善点	平成21年1月からサーバーの賃借を含むASP方式を導入したことで、掲載・修正等にかかっていた時間を大幅にカットした。
--------------	--

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	事務局業務内における会議録作成業務の占める割合を上げ、会議録掲載までの期間を短縮し、より迅速に議事内容を公開することで、タイムリーで開かれた議会を目指す。
平成28年度以降の方向性	閲覧者数等の数字を統計的に把握し、町民への広報の必要性等について再検討を図る。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	事務局内での作業期間短縮のための工程の見直しは必要だが、システムとしては現状維持で公開していくことが望ましい。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------

平成27年度事務事業評価シート

平成27年7月2日作成

事業番号	952	担当部課	議会事務局							
事務事業名	議会映像テレビ中継システム整備事業									
予算科目コード	会計	01	款	01	項	01	目	01	事業開始年度	平成 22 年度

1 事業概要(平成27年度)

総合計画との関係	基本目標	政策	分野	主要施策	細施策
ゆがわら2011プラン 前期基本計画	-	-	-	-	-
関連する個別計画					
目的	町民に「身近に感じる議会」として情報発信することを目的とし、平成22年度から導入。				
対象	町民				
内容	議場内に映像配信カメラを設置し、住民ホールで議会映像を配信する。(5年リース)				

2 実施結果

(単位 円)

区分		平成25年度(決算)	平成26年度(決算)	平成27年度(見込)		
コスト	事業費	1,628,172	1,636,452	1,438,000		
	人件費	常勤職員	510,288	560,915	501,664	
		非常勤職員等				
		人件費合計	510,288	560,915	501,664	
	総事業費	2,138,460	2,197,367	1,939,664		
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他特定財源					
	一般財源	2,138,460	2,197,367	1,939,664		
財源合計	2,138,460	2,197,367	1,939,664			
活動指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	
本会議日数	配信日数	日	16	17	16	
成果指標	指標設定の理由・考え方	単位	平成25年度	平成26年度	目標値	

3 平成26年度までの事業分析及び改善点

評 価 3段階とその理由を記入(A:高い B:普通 C:低い)			
必 要 性	町が実施する必要があるのか	A	身近な開かれた議会を実現し、町民の町政への信頼を増すためにも、実施する必要がある。
効 率 性	投入した費用に見合った効果が得られているか	B	より気軽に本会議を傍聴することができるようになったが、ライブ映像のみの配信となっており、実際に利用している人数に対する費用対効果は調査が必要。
有 効 性	事業の目的に対して成果が得られているか	A	傍聴席までの階段を上ることができない方や、傍聴の手続きを取るほどの関心がない方にも気軽に議会活動に触れられる環境が整えられた。
公 平 性	事業の目的に対して受益の機会が均等か	B	誰でも出入り可能な住民ホールで配信しており、役場を訪れる方であれば誰でも見ることができる。しかし、平日の役場に来られない方もいるため、現状ではすべての町民に受益の機会が均等とは言えない。

平成26年度までの改善点	平成24年度にインターネット配信について参考見積を徴し検討したが、年間100万円を超える委託料が必要なため、導入を見送った。
--------------	--

4 見直し及び改善

平成27年度の見直し及び改善(実績または予定)	平成28年1月でリースが切れるため、今後の契約内容について検討する。
平成28年度以降の方向性	より身近で開かれた議会を実現するため、町役場のみでのライブ配信にとどまらず、ライブ映像・録画映像ともにインターネットを通じて配信し、誰もが気軽に議会活動に触れられる環境の整備を検討していく。

5 一次評価(平成28年度以降の方向性に対する評価)

総合評価	継続(現状維持)	インターネット中継の導入等は時期をみて行うべきものであるため、現時点では現状維持のまま事業を継続していく。
------	----------	---

6 財政・計画推進の視点からの所見(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

・特になし

7 二次評価(※各課等は記入不要です。空欄のまま提出してください。)

総合評価	継続(現状維持)
------	----------